

3 市税の決算概要

(1) 一般会計歳入における市税の状況

一般会計歳入は643億8,910万円で4.7%（28億7,073万円）の増となった。市税は282億5,744万円で0.8%（2億2,602万円）の減となり、一般会計歳入に占める割合は43.9%で2.4%の減となった。

歳入における主な市税の決算の状況については、個人市民税が101億1,154万円で対前年度比1.9%（1億9,263万円）の増、法人市民税が17億9,518万円で21.0%（4億7,685万円）の減、固定資産税が124億9,276万円で0.3%（4,184万円）の増、都市計画税が21億9,133万円で0.6%（1,351万円）の増となった。

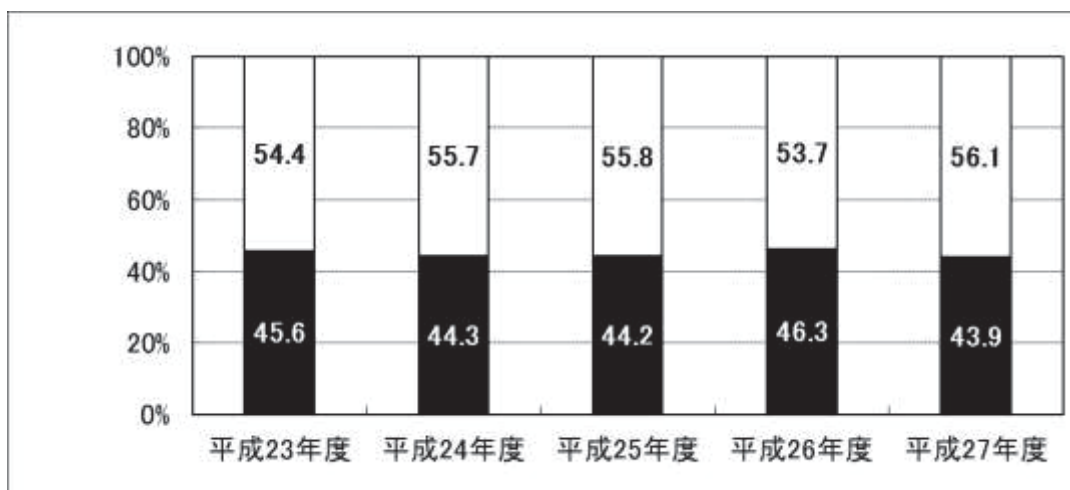
これら市税の増減収要因としては、個人市民税については景気回復や給与からの特別徴収一部指定の施行による徴収率の増加に伴う増収、法人市民税については法人税割の税率変更（12.3%→9.7%）に伴う減収、固定資産税及び都市計画税については豊川駅東地区のみなす課税の開始と負担調整措置による増収や未申告調査の実施に伴う太陽光発電設備に係る期限後申告の増加による増収が挙げられる。

【一般会計歳入に占める市税の状況の推移】

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 合 計	59,785,010	61,851,013	58,431,168	61,518,375	64,389,108
増 減	% △ 0.4	% 3.5	% △ 5.5	% 5.3	% 4.7
市 税	27,259,314	27,370,000	27,594,949	28,483,460	28,257,448
増 減	% △ 1.9	% 0.4	% 0.8	% 3.2	% △ 0.8
市 税 の 割 合	% 45.6	% 44.3	% 44.2	% 46.3	% 43.9

【一般会計歳入に占める市税割合の推移】



(2) 市税の決算状況

【平成27年度調定済額の比較】

(単位:千円、%)

項目 税目		平成26年度 調定済額	平成27年度 調定済額	増減	増減率
市民税	個人	10,602,722	10,645,355	42,633	0.4
	法人	2,287,592	1,810,389	△ 477,203	△ 20.9
	合計	12,890,314	12,455,744	△ 434,570	△ 3.4
固定資産税		12,872,805	12,852,528	△ 20,277	△ 0.2
軽自動車税		388,172	396,401	8,229	2.1
市たばこ税		1,259,530	1,251,144	△ 8,386	△ 0.7
特別土地保有税		77,176	77,176	0	0.0
入湯税		46,001	45,944	△ 57	△ 0.1
都市計画税		2,251,562	2,254,116	2,554	0.1
合計		29,785,560	29,333,053	△ 452,507	△ 1.5

【平成27年度決算額の比較】

(単位:千円、%)

項目 税目		平成26年度 決算額	平成27年度 予算現額	平成27年度 決算額	決算 増減額	決算 増減率	予算 増減額
市民税	個人	9,918,906	9,756,000	10,111,540	192,634	1.9	355,540
	法人	2,272,037	1,839,000	1,795,184	△ 476,853	△ 21.0	△ 43,816
	合計	12,190,943	11,595,000	11,906,724	△ 284,219	△ 2.3	311,724
固定資産税		12,450,918	12,365,679	12,492,767	41,849	0.3	127,088
軽自動車税		358,252	358,000	369,534	11,282	3.1	11,534
市たばこ税		1,259,530	1,230,000	1,251,144	△ 8,386	△ 0.7	21,144
特別土地保有税		0	1	0	0	0.0	△ 1
入湯税		46,001	45,000	45,944	△ 57	△ 0.1	944
都市計画税		2,177,816	2,170,000	2,191,335	13,519	0.6	21,335
合計		28,483,460	27,763,680	28,257,448	△ 226,012	△ 0.8	493,768

【平成27年度徴収率の比較】

(単位:千円、%)

項目 税目		平成27年度 調定済額	平成27年度 収入済額	平成27年度 徴収率	平成26年度 徴収率	収入率 増減
市民税	個人	10,645,355	10,111,540	95.0	93.6	1.4
	法人	1,810,389	1,795,184	99.2	99.3	△ 0.1
	合計	12,455,744	11,906,724	95.6	94.6	1.0
固定資産税		12,852,528	12,492,767	97.2	96.7	0.5
軽自動車税		396,401	369,534	93.2	92.3	0.9
市たばこ税		1,251,144	1,251,144	100.0	100.0	0.0
特別土地保有税		77,176	0	0.0	0.0	0.0
入湯税		45,944	45,944	100.0	100.0	0.0
都市計画税		2,254,116	2,191,335	97.2	96.7	0.5
合計		29,333,053	28,257,448	96.3	95.6	0.7

① 市民税の決算状況

【個人市民税】

個人市民税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は106億4,535万円で対前年度比0.4%（4,263万円）の増、決算額は、101億1,154万円で対前年度比1.9%（1億9,263万円）の増となった。

徴収率は、95.0%で26年度93.6%から1.4%の増となった。

【法人市民税】

法人市民税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は18億1,038万円で対前年度比20.9%（4億7,720万円）の減、決算額は、17億9,518万円で対前年度比21.0%（4億7,685万円）の減となった。

徴収率は、99.2%で26年度99.3%から0.1%の減となった。

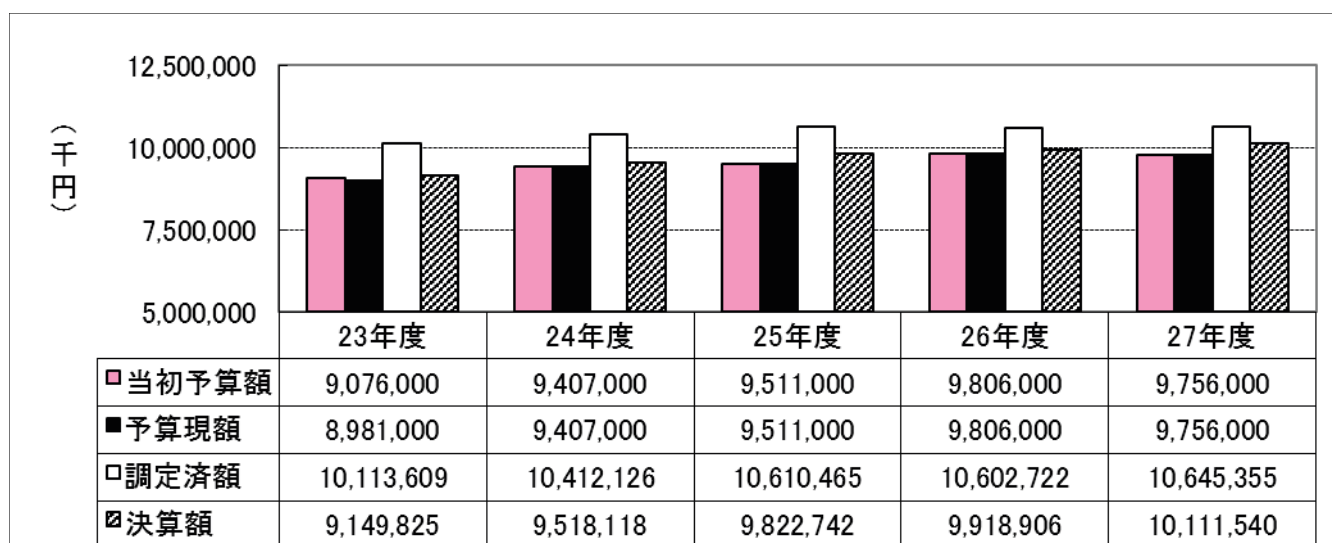
【市民税（個人市民税+法人市民税）】

市民税全体における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は124億5,574万円で対前年度比3.4%（4億3,457万円）の減、決算額は、119億672万円で対前年度比2.3%（2億8,421万円）の減となった。

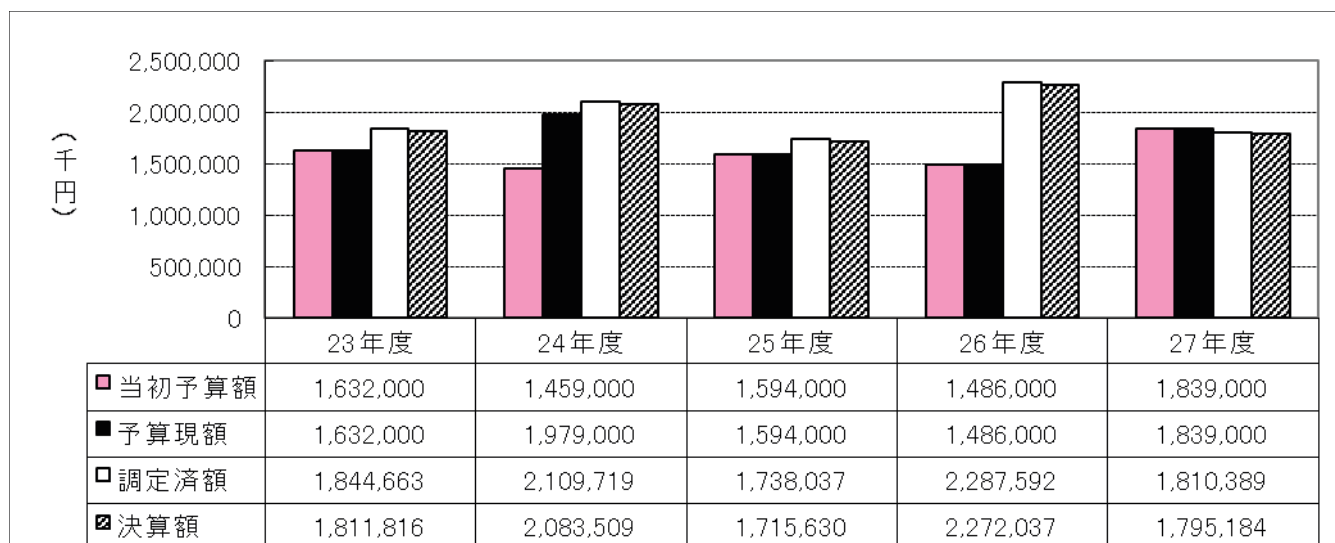
徴収率は、95.6%で26年度94.6%から1.0%の増となった。

市民税が減収となったのは、個人市民税については景気回復や給与からの特別徴収一部指定の施行による徴収率の増加に伴い増収となったものの、法人市民税については法人税割の税率変更（12.3%→9.7%）に伴い減収となったため、全体としては減収となったと考えられる。

【個人市民税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



【法人市民税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



② 固定資産税の決算状況

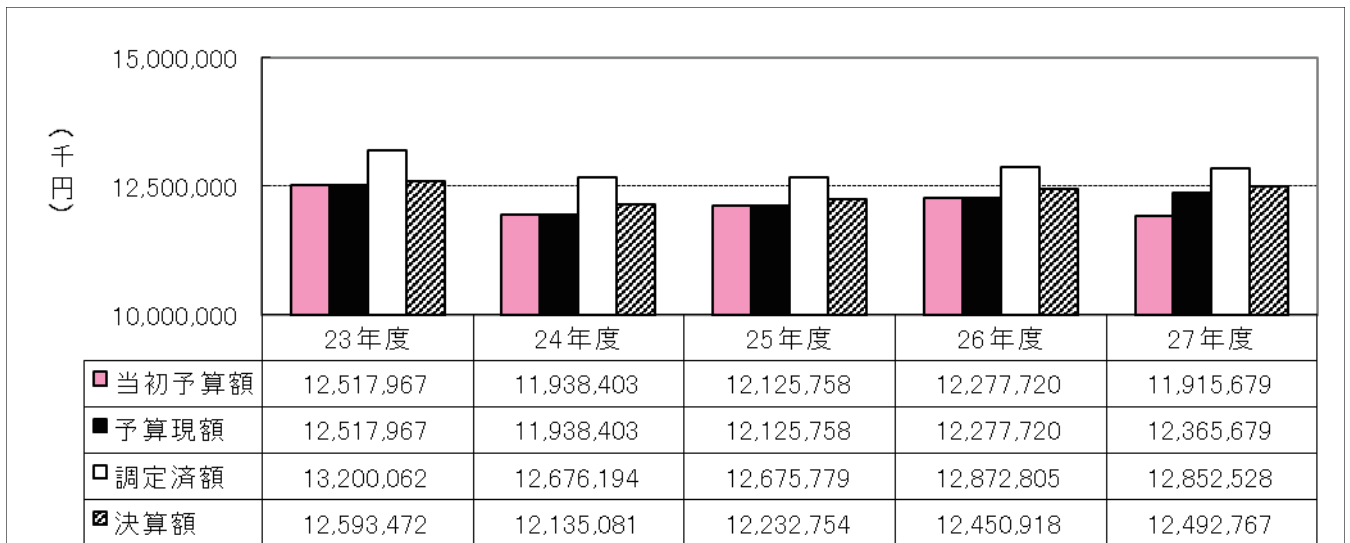
固定資産税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は128億5,252万円で対前年度比2.1%（2,027万円）の減、決算額は、124億9,276万円で対前年度比0.3%（4,184万円）の増となり、徴収率は、97.2%で26年度96.7%から0.5%の増となった。

調定済額の内訳は、土地が56億4,174万円で1.0%（5,823万円）の増、家屋が48億1,630万円で2.5%（1億2,160万円）の減、償却資産が23億3,380万円で1.9%（4,313万円）の増、国有資産等所在市町村交付金が6,068万円で0.07%（4万円）の減となった。

決算額の内訳は、土地が54億8,307万円で1.5%（8,342万円）の増、家屋が46億8,084万円で2.0%（9,446万円）の減、償却資産が22億6,817万円で2.4%（5,292万円）の増、国有資産等所在市町村交付金が6,068万円で0.07%（4万円）の減となった。

固定資産税が増収となったのは、負担調整措置の廃止や区画整理地区のみならず課税の開始が大きな要因であると考えられる。

【固定資産税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



③ 諸税の決算状況

【都市計画税】

都市計画税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は22億5,411万円で対前年度比0.1%（255万円）の増、決算額は、21億9,133万円で対前年度比0.6%（1,351万円）の増となった。

徴収率は、97.2%で26年度96.7%から0.5%の増となった。

調定済額の内訳は、土地が13億8,294万円で1.1%（1,534万円）の増、家屋が8億7,117万円で1.4%（1,279万円）の減となった。

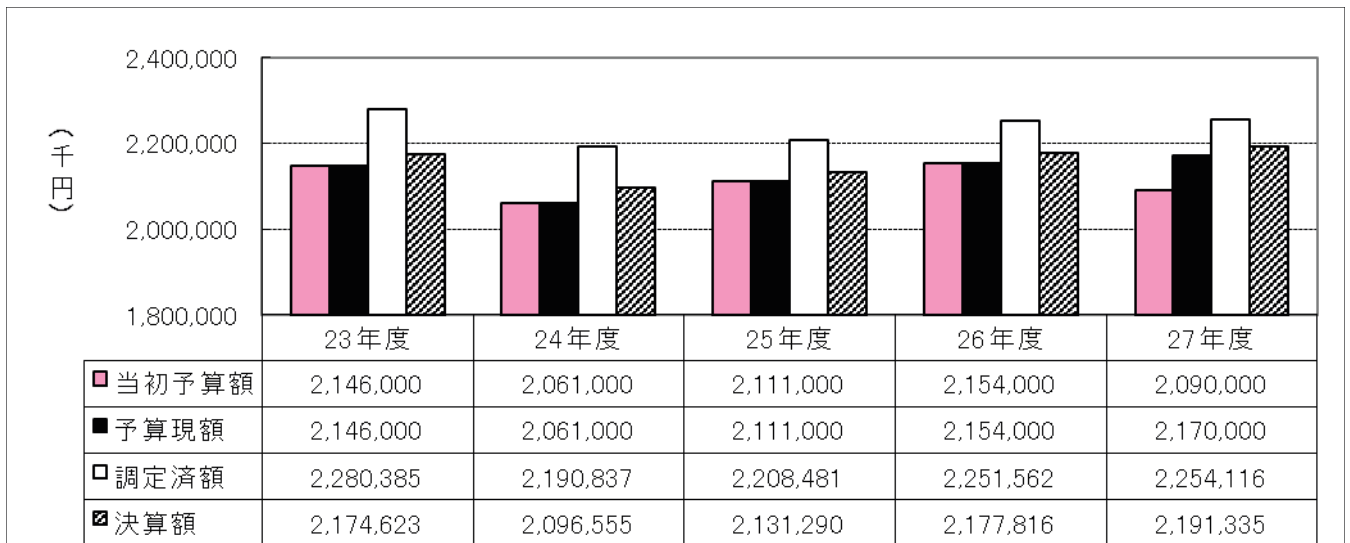
決算額の内訳は、土地が13億4,441万円で1.6%（2,161万円）の増、家屋が8億4,691万円で0.9%（809万円）の減となった。

都市計画税が増収となったのは、負担調整措置の廃止や区画整理地区のみならず課税の開始が大きな要因であると考えられる。

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、その用途は次のとおりとなっている。

事業名	金額(千円)	事業名	金額(千円)
街路事業	28,226	公園事業	80,989
下水道事業	1,005,399	市街地開発事業	109,393
公債費(都市計画事業債)	967,327		

【都市計画税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



【軽自動車税】

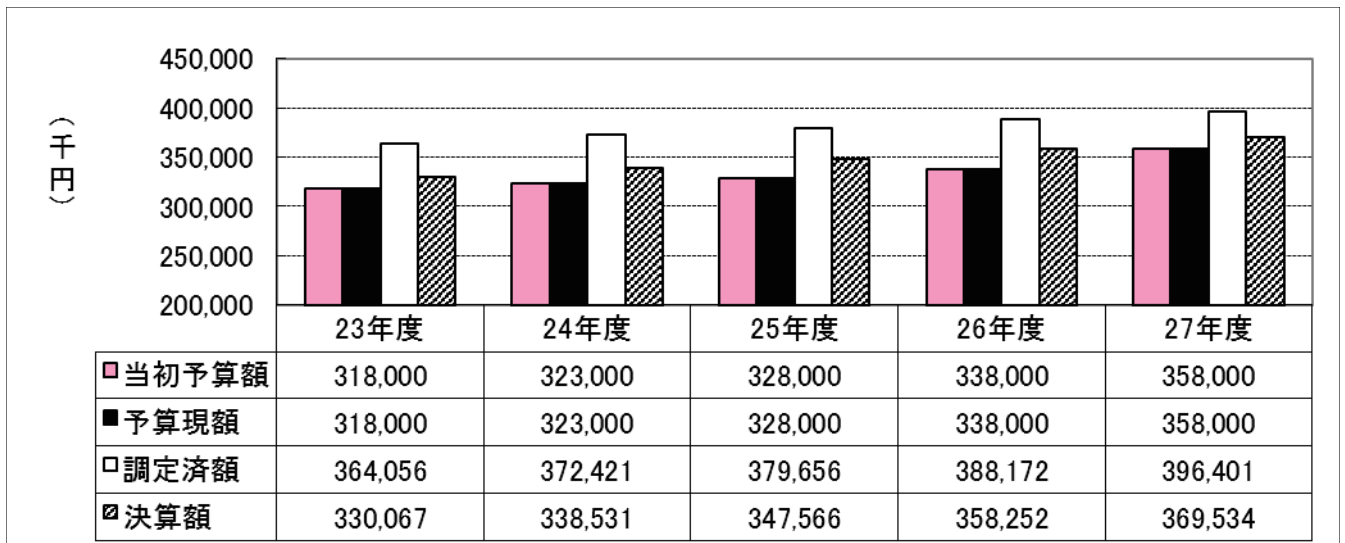
軽自動車税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は3億9,640万円に対前年度比2.1% (822万円) の増、決算額は、3億6,953万円に対前年度比3.1% (1,128万円) の増となった。

徴収率は、93.2%で26年度92.3%から0.9%の増となった。

当初調定済額における課税台数を比較すると、原動機付自転車は9,497台に対前年度比2.1% (204台) の減、軽自動車は54,541台に対前年度比2.3% (1,234台) の増、小型特殊自動車は3,127台に対前年度比0.1% (2台) の減、二輪の小型自動車が3,124台に対前年度比0.6% (20台) の増となった。

軽自動車税が増収となったのは、税率の低い原動機付自転車の課税台数は減少したものの、軽自動車への乗り換えなどによる需要の高まりによって、税率の高い軽自動車の課税台数が増加したことが主な要因であると考えられる。

【軽自動車税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



【軽自動車税の課税状況（各年4月1日現在）】

(単位:台、%、千円)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	台 数		調定額	台 数		調定額		
	増減台数	増 減 率		増減台数	増 減 率			
原動機付自転車	9,701	△ 89	△ 0.9	10,882	9,497	△ 204	△ 2.1	10,707
軽自動車	53,307	1,459	2.8	331,736	54,541	1,234	2.3	341,331
小型特殊自動車	3,129	17	0.5	6,305	3,127	△ 2	△ 0.1	6,302
二輪の小型自動車	3,104	69	2.3	12,416	3,124	20	0.6	12,496
合 計	69,241	1,456	2.1	361,339	70,289	1,048	1.5	370,836

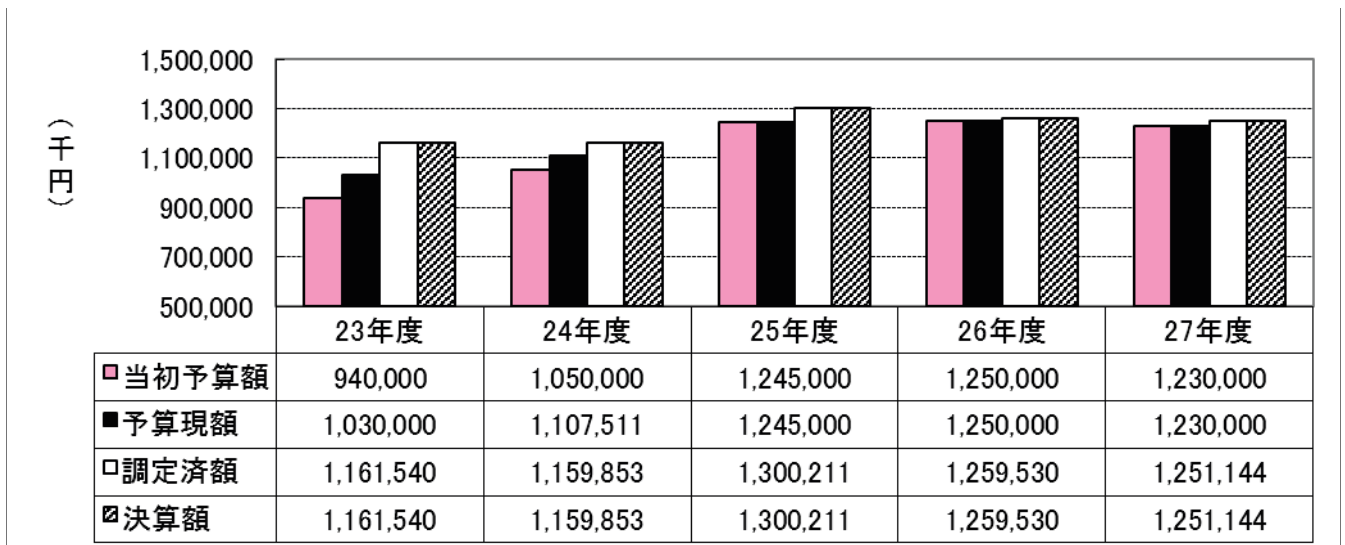
【市たばこ税】

市たばこ税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は、12億5,114万円で対前年度比0.7% (838万円) の減、決算額は、12億5,114万円で対前年度比0.7% (838万円) の減となった。

売渡し本数を比較すると、旧3級品以外のたばこは2億3,203万8,726本で対前年度比0.8%の減、旧3級品は1,208万6,640本で対前年度比3.7%の増となっており、全体で2億4,412万5,366本、対前年度比0.6%の減となった。

旧3級品のたばこの販売数は増加しているものの、旧3級品以外のたばこの販売数が減少しており、全体としては減収となった。

【市たばこ税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



【売渡本数の推移】

(単位:本、%)

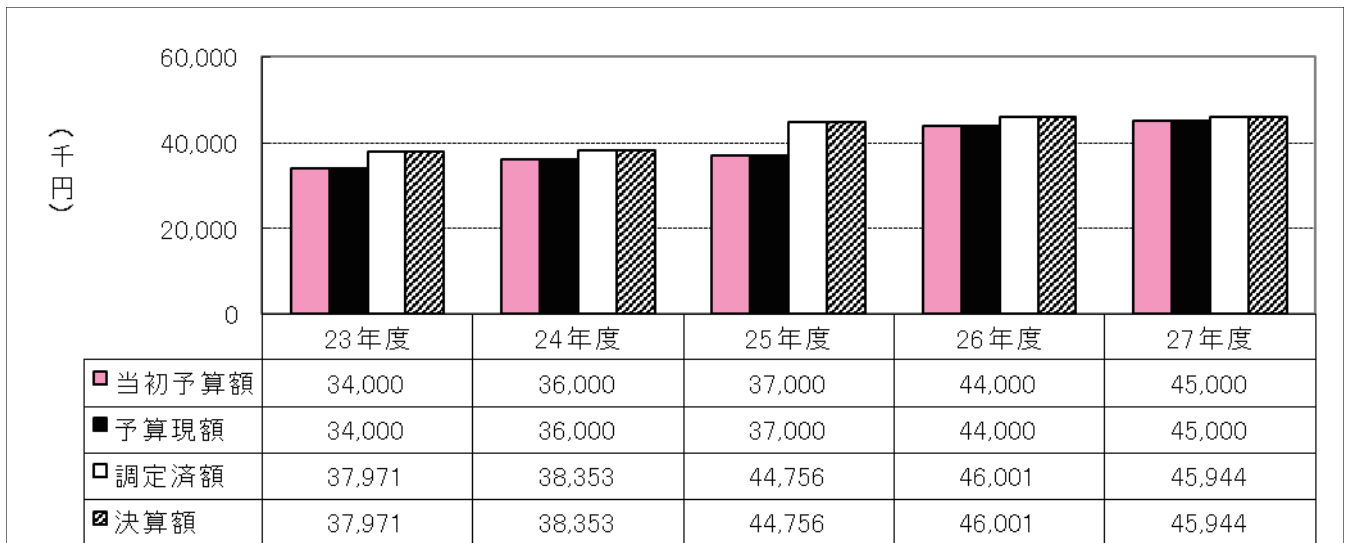
年度 区分	平成26年度		平成27年度	
		増 減		増 減
旧3級品以外	233,834,219	△ 4.3	232,038,726	△ 0.8
旧 3 級 品	11,660,940	2.3	12,086,640	3.7
合 計	245,495,159	△ 4.0	244,125,366	△ 0.6

【入湯税】

入湯税における現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定済額は、4,594 万円で対前年度比 0.1% (5 万円) の減、決算額は、4,594 万円で対前年度比 0.1% (5 万円) の減となった。

入湯税は減収となったが、施設利用者数は、ほとんど変わっていない。

【入湯税の当初予算額、予算現額、調定済額及び決算額の推移】



(3) 滞納繰越分の決算状況

市税の滞納繰越分の調定済額は11億4,409万円で対前年度比10.0%（1億2,732万円）の減、決算額は3億6,074万円で対前年度比24.8%（7,165万円）の増となった。

徴収率は31.5%で、26年度22.7%から8.8%の増となった。

今回の徴収率は、第5次豊川市総合計画において目標値とされている平成26年度20.0%の値を上回る結果となった。

また、市税の不納欠損額は8,283万円（5,607件）で47.9%（7,601万円）の減、1件あたりの欠損額は1万4,773円で16.4%（2,891円）の減であった。

【調定済額の比較】

（単位：千円、%）

税目	項目	平成26年度 調定済額	平成27年度 調定済額	増減	増減率
市民税	個人	680,346	575,376	△ 104,970	△ 15.4
	法人	18,918	14,197	△ 4,721	△ 25.0
	合計	699,264	589,573	△ 109,691	△ 15.7
固定資産税		397,925	384,398	△ 13,527	△ 3.4
軽自動車税		27,520	25,832	△ 1,688	△ 6.1
市たばこ税		0	0	0	0.0
特別土地保有税		77,176	77,176	0	0.0
入湯税		0	0	0	0.0
都市計画税		69,534	67,119	△ 2,415	△ 3.5
合計		1,271,419	1,144,098	△ 127,321	△ 10.0

【決算額の比較】

(単位:千円、%)

項目 税目		平成26年度 決算額	平成27年度 予算現額	平成27年度 決算額	決算 増減額	決算 増減率	予算 増減額
市民税	個人	158,853	135,000	187,581	28,728	18.1	52,581
	法人	4,006	4,000	2,201	△ 1,805	△ 45.1	△ 1,799
	合計	162,859	139,000	189,782	26,923	16.5	50,782
固定資産税		103,705	140,000	140,820	37,115	35.8	820
軽自動車税		4,300	3,000	5,320	1,020	23.7	2,320
市たばこ税		0	0	0	0	0.0	0
特別土地保有税		0	1	0	0	0.0	△ 1
入湯税		0	0	0	0	0.0	0
都市計画税		18,228	25,000	24,822	6,594	36.2	△ 178
合計		289,092	307,001	360,744	71,652	24.8	53,743

【徴収率の比較】

(単位:千円、%)

項目 税目		平成27年度 調定済額	平成27年度 収入済額	27年度 徴収率	26年度 徴収率	収入率 増減
市民税	個人	575,376	187,581	32.6	23.3	9.3
	法人	14,197	2,201	15.5	21.2	△ 5.7
	合計	589,573	189,782	32.2	23.3	8.9
固定資産税		384,398	140,820	36.6	26.1	10.5
軽自動車税		25,832	5,320	20.6	15.6	5.0
市たばこ税		0	0	0.0	0.0	0.0
特別土地保有税		77,176	0	0.0	0.0	0.0
入湯税		0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画税		67,119	24,822	37.0	26.2	10.8
合計		1,144,098	360,744	31.5	22.7	8.8

【不納欠損額の比較】

(単位:千円、%)

項目		平成26年度		平成27年度		増減	増減率
		件数	税額	件数	税額		
市民税	個人	6,527	107,733	3,583	52,284	△ 55,449	△ 51.5
	法人	66	3,490	52	2,904	△ 586	△ 16.8
	合計	6,593	111,223	3,635	55,188	△ 56,035	△ 50.4
固定資産税		1,454	37,020	1,084	20,332	△ 16,688	△ 45.1
都市計画税			6,507		3,583	△ 2,924	△ 44.9
軽自動車税		946	4,098	888	3,730	△ 368	△ 9.0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0.0
合計		8,993	158,848	5,607	82,834	△ 76,014	△ 47.9

(4) 平成 27 年度における主な取組み

① 申告環境の見直し

市民税申告については、確定申告の申告期間中に合わせて申告会場を設置しており、平成 27 年度においても、豊川市文化会館をメイン会場として申告期間中を通して設置するとともに、中学校区ごとに 1 箇所、2 日から 4 日の期間を設けて出張会場を設置し、申告に関する受付及び相談を実施した。

特に豊川市文化会館のメイン会場においては、多くの来場者に対応するため、申告の受付及び相談を行う臨時職員を 3 名配置し、来場者の対応にあたりとともに、確定申告における電子申告に対応するためインターネット回線を会場内に引きこみ、来場者の申告環境の整備に努めた。

申告期間中における相談受付件数

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市県民税申告	2,070 件	2,061 件	2,096 件
確 定 申 告	3,422 件	3,726 件	3,937 件
計	5,492 件	5,787 件	6,033 件

② 固定資産税土地評価鑑定

平成 30 年度評価替に向けて、全路線等現場調査の実施や路線価算定基礎資料の整備し、税の公平公正な賦課及び事務の効率化を図った。

③ 愛知県東三河地方税滞納整理機構

愛知県と東三河 8 市町村で構成する愛知県東三河地方税滞納整理機構（以下「機構」）は、豊橋市内に事務所を置いて、市町村単独では処理が難しい高額・困難案件等を引き受けて、滞納処分を前提とした滞納整理を行っている。

平成 27 年度も、昨年度に引き続いて職員 1 名を機構に派遣し滞納整理を実施している。本市の徴収実績は、移管金額 9,517 万円、徴収金額約 4,796 万円、徴収率 50.4%となっており、大きな成果を挙げることができた。

また、本市職員に対して機構事務所内で研修会を開催するなど、市町村職員のレベルアップのための研修機関としての役割も果たした。

④ 地方税電子申告審査システム利用

事業所及び年金保険者等の申告関係書類について、地方税電子申告審査システム（e L T A

X) を利用し、電子データで受け付けた。

区 分	税 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		件	件	件
給 与 支 払 報 告 書	個人市民税	38,037	42,596	47,670
給与所得者異動(切替)届出書	個人市民税	63	101	257
法 人 市 民 税 申 告 書	法人市民税	2,785	2,959	3,241
償 却 資 産 申 告 書	固定資産税	490	549	731
公 的 年 金 等 支 払 報 告 書	個人市民税	71,938	73,140	73,917
計		113,313	119,345	125,816

(5) 第6次豊川市総合計画

第6次豊川市総合計画では、効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまちを将来目標に、自主財源確保の手段として、特別徴収の推進、新たな収納方法の導入及びインターネット公売の推進を事業例として掲げている。